平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名　株式会社 ニッカトー　　上場取引所　東
コード番号　5367　URL　http://www.nikkato.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西村　隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 紀ノ岡　隆一郎　TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,265	37.3	849	265.8	871	169.3	505	248.2
22年3月期	6,019	△17.5	232	△54.0	323	△40.0	145	17.7

(注)包括利益　23年3月期　480百万円　(197.9%)　22年3月期　161百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.36	—	6.5	8.3	10.3
22年3月期	12.17	—	1.9	3.3	3.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,034	7,906	71.6	663.01
22年3月期	9,870	7,557	76.6	633.71

(参考) 自己資本　23年3月期　7,906百万円　22年3月期　7,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,429	△843	△142	2,035
22年3月期	1,120	△974	△148	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	82.2	1.6
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	28.3	1.9
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	9.1	505	39.1	514	37.9	290	45.2	24.32
通期	8,600	4.1	980	15.4	1,000	14.8	550	8.9	46.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,135,695 株	22年3月期	12,135,695 株
② 期末自己株式数	23年3月期	211,184 株	22年3月期	210,902 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,924,647 株	22年3月期	11,924,931 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,035	39.1	831	290.1	855	185.2	489	277.4
22年3月期	5,777	△19.1	213	△69.6	300	△59.4	130	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.02	―
22年3月期	10.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,004	8,033	73.0	673.62
22年3月期	9,860	7,699	78.1	645.64

(参考) 自己資本 23年3月期 8,033百万円 22年3月期 7,699百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,050	8.4	509	36.1	285	41.8	23.90
通期	8,270	2.9	985	15.3	535	9.4	44.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
（開示の省略） ……25
５．個別財務諸表 ……26
（１）貸借対照表 ……26
（２）損益計算書 ……29
（３）株主資本等変動計算書 ……31
（４）継続企業の前提に関する注記 ……33
６．その他 ……33
（１）売上高、受注高、受注残高の状況 ……33
（２）役員の異動 ……34

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2009年9月に起こりました所謂「リーマンショック」後の低迷からようやく脱し、海外向けでは外交問題でのトラブルなどはあったものの、主に新興国向けの輸出、国内ではエコポイントに対する家電製品などへの駆け込み需要が活発であったこともあり、上昇基調で推移いたしました。しかしながら去る3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、その影響が図り知れず、今期に向かっては大きな不安材料となっております。

このような状況のもとで当社グループは、前年度の不振から脱却すべく、既存商品の見直しを図ると共に新商品の開発にも注力いたしましたところ、国内外の景気回復とも相俟って、大幅な増収、増益となりました。

この結果、受注面では前期比38.4％増の8,508,725千円、売上高は同37.3％増収の8,265,014千円となりました。

損益面につきましては、売上が大幅に増えたこともあり、売上原価比率、販売管理比率が前期比それぞれ3.6％、2.8％低下し、営業利益は同265.8％増益の849,057千円、経常利益は同169.3％増益の871,157千円となりました。

当期純利益は特別損失に、本年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円などの計上もあり同248.2％増益の505,132千円となりました。

当期の事業別概況

①セラミックス事業

セラミックス事業は下半期に一時落ち込みはみせましたものの、電子部品向けを中心に堅調に推移し、売上高は前期比33.6％増収の5,854,348千円となりました。

なお、市場別による分類では、先に述べました電子部品向けが構成比率57.6％、化学・窯業・鉄鋼向けが18.8％、環境・エネルギー向けが5.6％となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当期はＮＥＤＯ（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）関連の加熱装置を中心に売上が伸長し、売上高は前期比47.3％増収の2,410,666千円となりました。

なお、市場別による分類では、環境・エネルギー向けが31.9％でトップとなり、次いで電子部品向けが28.4％、半導体向けが15.1％、化学・窯業・鉄鋼向けが12.0％となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、先に起こりました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第１原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高8,600,000千円（前期比4.1％増）、連結営業利益980,000千円（前期比15.4％増）、連結経常利益1,000,000千円（前期比14.8％増）、連結当期純利益550,000千円（前期比8.9％増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

当連結会計年度は当初経営計画よりも業績が大幅に好転した実績に基づき、向こう3年間の「中期計画」は、前年策定時に比し、各事業年度とも売上高および利益額を増額しております。また、現市場情勢や新分野への売上増等を見込み、毎年増収増益の計画を策定しております。

（目標とする経営指標の達成状況）

経営指標として、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10%以上、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）50円を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績の本格的な回復には至らず、ＲＯＥ6.5%、ＥＰＳ42円36銭となっており、目標未達成となりました。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

資産、負債、純資産の状況

総資産は、増収に伴う売掛債権や余剰資金運用のための有価証券の増加により流動資産が大幅に増加し、前期比11.8%増の11,034,354千円となりました。

負債についても、増収に伴う買掛債務等の増加により流動負債が大きく増加し、前期比35.2%増の3,128,339千円となりました。

純資産は、繰越利益剰余金の増加により前期比4.6%増の7,906,014千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,035,464千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、減価償却費も多く1,429,223千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、旺盛な設備投資による有形固定資産の増加や余剰資金運用に伴う有価証券の取得等で843,281千円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払いや長期借入金の返済を長期借入金210,000千円の調達で賄いましたものの141,590千円のマイナスとなりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	76.2	76.6	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	53.4	53.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	75.8	68.1	52.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.0	83.8	111.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の経過ではございますが、期末配当は予定通り1株につき6円といたし、中間配当金と合わせまして年12円とさせていただきました。

次期の配当につきましては、1株につき年14円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社にて判断したものであります。

① セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の70.8%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがいまして、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今のＩＴ（情報技術）の発達に伴い、ＩＴ分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成23年3月期決算においてセラミックス事業で57.6%、エンジニアリング事業で28.4%と高くなっております。したがいまして、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入れの9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますＹＴＺボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社がその原料を入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）１社により構成されております。事業の内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

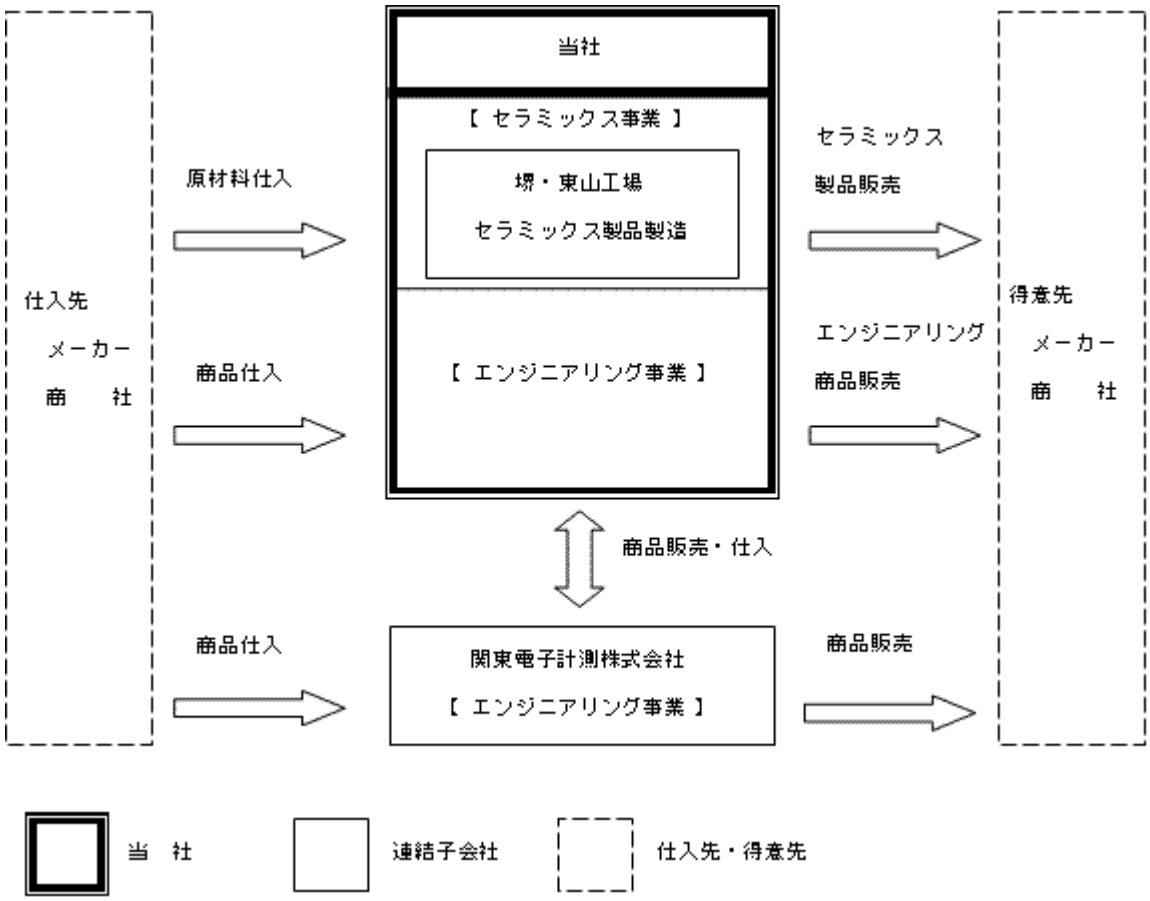
セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。なお、エンジニアリング事業には当社エンジニアリング部門と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品・商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分		主要製品商品	使用用途特徴等
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉砕用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉砕、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉砕・分散用ボールとセットで使用されることで粉砕機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気の電気炉用炉心管として利用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラーチューブとして使用されております。
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
	理化学用陶磁器その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ボート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、ＩＴ関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
	計測機器その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定装置	応力計測のために使用されております。
		計測機器、計測制御装置	温度計測や温度制御のために使用されております。

（事業系統図）


当社
【 セラミックス事業 】
堺・東山工場
セラミックス製品製造
【 エンジニアリング事業 】
仕入先
メーカー
商　社
原材料仕入
商品仕入
セラミックス
製品販売
エンジニアリング
商品販売
得意先
メーカー
商　社
商品販売・仕入
商品仕入
関東電子計測株式会社
【 エンジニアリング事業 】
商品販売
当　社
連結子会社
仕入先・得意先

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）と１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）を重視しております。目標数値はＲＯＥ10％以上、ＥＰＳ 50円においております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社グループの中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。

② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。

③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。

④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先に起こりました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第１原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,578	2,024,905
受取手形	779,869	938,580
売掛金	1,420,547	1,653,299
有価証券	30,533	332,005
商品及び製品	583,311	579,015
仕掛品	535,570	517,917
原材料及び貯蔵品	176,021	201,298
仮払金	1,008	1,163
未収入金	9,322	7,453
前払費用	20,555	33,003
繰延税金資産	81,078	128,435
その他	51,066	－
貸倒引当金	△3,999	△5,783
流動資産合計	5,415,465	6,411,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,350,348	※1 3,385,677
減価償却累計額	△1,627,447	△1,762,392
建物（純額）	1,722,900	1,623,285
構築物	203,375	192,967
減価償却累計額	△110,308	△109,187
構築物（純額）	93,066	83,779
機械及び装置	5,223,252	5,300,962
減価償却累計額	△4,026,409	△4,253,534
機械及び装置（純額）	1,196,842	1,047,427
車両運搬具	63,668	64,972
減価償却累計額	△54,484	△53,694
車両運搬具（純額）	9,183	11,277
工具、器具及び備品	※2 904,479	※2 912,576
減価償却累計額	△809,020	△843,181
工具、器具及び備品（純額）	95,458	69,394
土地	※1 205,031	※1 205,031
建設仮勘定	－	319,157
有形固定資産合計	3,322,484	3,359,355
無形固定資産		
ソフトウエア	18,859	14,571
電話加入権	4,132	4,132
水道施設利用権	86	－
無形固定資産合計	23,078	18,704

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 860,803	※1 838,461
従業員に対する長期貸付金	4,741	3,369
破産更生債権等	－	114
長期前払費用	5,016	1,202
敷金	32,139	31,037
事業保険積立金	23,714	27,518
繰延税金資産	56,250	76,509
その他	126,592	266,900
貸倒引当金	－	△114
投資その他の資産合計	1,109,258	1,244,999
固定資産合計	4,454,821	4,623,059
資産合計	9,870,286	11,034,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 54,702	※1 58,343
買掛金	※1 830,475	※1 1,162,792
短期借入金	※1 402,000	※1 402,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 168,512	※1 175,972
未払金	211,893	255,457
未払消費税等	－	102,558
未払法人税等	103,340	336,859
未払費用	2,702	779
前受金	1,080	1,995
預り金	13,452	11,748
賞与引当金	172,500	229,000
役員賞与引当金	13,530	22,330
流動負債合計	1,974,189	2,759,838
固定負債		
長期借入金	※1 124,012	※1 106,714
退職給付引当金	41,846	42,640
役員退職慰労引当金	105,208	116,175
長期預り保証金	68,152	69,149
資産除去債務	－	33,820
固定負債合計	339,219	368,500
負債合計	2,313,408	3,128,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,203,235	5,577,196
自己株式	△91,541	△91,662
株主資本合計	7,654,293	8,028,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97,415	△122,118
その他の包括利益累計額合計	△97,415	△122,118
純資産合計	7,556,878	7,906,014
負債純資産合計	9,870,286	11,034,354

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	6,018,543	8,265,014
売上原価	※3 4,695,593	※3 6,146,386
売上総利益	1,322,950	2,118,628
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,090,851	※2, ※4 1,269,571
営業利益	232,099	849,057
営業外収益		
受取利息	4,240	4,544
受取配当金	20,480	19,617
助成金収入	41,781	1,311
退職給付引当金戻入額	12,025	－
その他	30,904	15,226
営業外収益合計	109,432	40,701
営業外費用		
支払利息	13,358	12,863
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	396	1,437
営業外費用合計	18,054	18,601
経常利益	323,477	871,157
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,867
設備移転費用	42,936	－
固定資産廃棄損	※1 7,498	※1 7,692
退職給付制度改定損	37,102	－
固定資産除却損	－	8,000
特別損失合計	87,537	44,559
税金等調整前当期純利益	235,940	826,597
法人税、住民税及び事業税	108,000	389,081
法人税等還付税額	△2,225	－
法人税等調整額	△14,921	△67,615
法人税等合計	90,853	321,466
少数株主損益調整前当期純利益	－	505,132
当期純利益	145,087	505,132

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	505,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△24,703
その他の包括利益合計	―	※2 △24,703
包括利益	―	※1 480,429
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	480,429

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
前期末残高	5,237,026	5,203,235
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	145,087	505,132
当期変動額合計	△33,790	373,960
当期末残高	5,203,235	5,577,196
自己株式		
前期末残高	△91,296	△91,541
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△120
当期変動額合計	△245	△120
当期末残高	△91,541	△91,662
株主資本合計		
前期末残高	7,688,330	7,654,293
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	145,087	505,132
自己株式の取得	△245	△120
当期変動額合計	△34,036	373,839
当期末残高	7,654,293	8,028,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113,576	△97,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	△24,703
当期変動額合計	16,160	△24,703
当期末残高	△97,415	△122,118
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△113,576	△97,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	△24,703
当期変動額合計	16,160	△24,703
当期末残高	△97,415	△122,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	7,574,753	7,556,878
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	145,087	505,132
自己株式の取得	△245	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	△24,703
当期変動額合計	△17,875	349,136
当期末残高	7,556,878	7,906,014

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,940	826,597
減価償却費	521,932	540,037
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33,919	1,898
受取利息及び受取配当金	△24,721	△24,162
支払利息	13,358	12,863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,802	794
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22,104	10,966
貸倒損失	－	△114
固定資産廃棄損	7,498	7,692
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,867
売上債権の増減額（△は増加）	△110,116	△389,059
たな卸資産の増減額（△は増加）	83,744	△9,701
その他の資産の増減額（△は増加）	312,010	△3,129
仕入債務の増減額（△は減少）	162,473	333,527
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,785	153,652
その他の負債の増減額（△は減少）	8,064	72,325
たな卸資産評価損	1,526	6,373
小計	1,111,706	1,569,428
利息及び配当金の受取額	26,082	25,523
利息の支払額	△15,134	△13,851
法人税等の支払額	△3,051	△151,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,602	1,429,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△302,639
有形固定資産の取得による支出	△968,374	△542,918
投資有価証券の取得による支出	△1,463	△1,665
貸付けによる支出	△4,000	－
貸付金の回収による収入	3,458	2,811
無形固定資産の取得による支出	△6,087	△820
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2,527	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,940	△843,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△168,842	△219,837
自己株式の取得による支出	△245	△120
配当金の支払額	△179,062	△131,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,149	△141,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,486	444,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,599	1,591,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,591,112	※1 2,035,464

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　関東電子計測株式会社	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～50年 機械装置及　　４～９年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	④退職給付引当金 同左
⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定及び理事規定に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 該当事項はありません。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計 該当事項はありません。	(5) 重要なヘッジ会計 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	１　重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 資産除去債務関係 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,752千円減少しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	１　連結損益計算書関係 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　退職給付引当金 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に37,102千円計上しております。 ２　役員退職慰労引当金 連結子会社は、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程を制定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去分につきましては、退職給付引当金に従業員の一部として計上しておりましたので、当連結会計年度中に役員退職慰労引当金へ1,362千円振替を行っております。	――――――

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、１年以内に返済予定の長期借入金134,000千円及び長期借入金94,000千円の担保に供しております。
<table>
<tr><th></th><th>本社及び堺工場（千円）</th><th>東山工場（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>405,370</td><td>606,964</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>778</td><td>44,155</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>406,148</td><td>651,120</td></tr>
</table>
投資有価証券のうち40,410千円は、買掛金202,668千円、支払手形18,305千円の担保に供しております。
※２　当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　500,000千円
借入実行残高　400,000千円
差引額　100,000千円
４　偶発債務
受取手形裏書譲渡高　11,438千円
一括決済（ファクタリング）　20,652千円
一括決済（ファクタリング）方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。
５　預り保証金
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は28,220千円であります。</td>
<td>※１　有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、１年以内に返済予定の長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。
<table>
<tr><th></th><th>本社及び堺工場（千円）</th><th>東山工場（千円）</th></tr>
<tr><td>建　物</td><td>386,202</td><td>152,639</td></tr>
<tr><td>土　地</td><td>924</td><td>44,155</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>387,127</td><td>196,794</td></tr>
</table>
投資有価証券のうち34,676千円は、買掛金191,214千円、支払手形21,736千円の担保に供しております。
※２　当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　500,000千円
借入実行残高　400,000千円
差引額　100,000千円
４　偶発債務
受取手形裏書譲渡高　8,407千円
一括決済（ファクタリング）　16,773千円
一括決済（ファクタリング）方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。
５　預り保証金
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
※１　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。			※１　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。		
建物	1,283	千円	建物	2,792	千円
構築物	2		構築物	985	
機械及び装置	5,021		機械及び装置	3,315	
車輌及び運搬具	243		車輌及び運搬具	192	
工具、器具及び備品	948		工具、器具及び備品	407	
計	7,498		計	7,692	
※２　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。			※２　販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		
荷造運搬費	51,430	千円	荷造運搬費	67,309	千円
役員報酬	64,096		役員報酬	71,906	
従業員給料手当	405,609		従業員給料手当	430,448	
従業員賞与	53,938		従業員賞与	77,194	
地代家賃	46,954		地代家賃	45,507	
賞与引当金繰入額	57,600		賞与引当金繰入額	77,000	
役員賞与引当金繰入額	10,290		役員賞与引当金繰入額	20,300	
役員退職慰労引当金繰入額	17,092		役員退職慰労引当金繰入額	14,762	
福利厚生費	111,291		福利厚生費	125,822	
減価償却費	61,265		減価償却費	100,798	
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.0%であります。			販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.6%であります。		
※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。			※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		
製造経費	10,496	千円	製造経費	13,747	千円
機械及び装置	18,530		機械及び装置	8,257	
工具、器具及び備品	406		研究開発費	5,051	
研究開発費	391		たな卸資産評価損	6,373	
設備移転費用	1,750		計	33,429	
たな卸資産評価損	1,526				
計	33,101				
※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	209,976	千円		290,911	千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	161,248千円
計	161,248千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,160千円
計	16,160千円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額金等」及び「評価・換算差額金等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	―	―	12,135,695

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,348	554	―	210,902

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加554株は単元未満株式の買取によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	59,624	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注)平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695	―	―	12,135,695

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,902	282	―	211,184

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度中の増加282株は単元未満株式の買取によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日取締役会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注)平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 1,730,578 千円 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 100,000 有価証券 30,533 計 1,861,112 預金期間が3ヶ月超の定期預金 △270,000 現金及び現金同等物 1,591,112	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 2,024,905 千円 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 250,000 有価証券 332,005 計 2,606,910 預金期間が3ヶ月超の定期預金 △270,000 MMF以外の有価証券 △301,446 現金及び現金同等物 2,035,464

（セグメント情報等）

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	セラミックス事業（千円）	エンジニアリング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,381,853	1,636,689	6,018,543	―	6,018,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	4,381,853	1,636,689	6,018,543	―	6,018,543
営業費用	4,150,307	1,636,137	5,786,444	―	5,786,444
営業利益	231,546	552	232,099	―	232,099
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,591,670	986,046	7,577,716	2,292,570	9,870,286
減価償却費	513,398	8,533	521,932	―	521,932
資本的支出	629,821	2,260	632,082	―	632,082

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)セラミックス事業・・・・・粉砕用ボール及び部材、熱処理用容器及び部材、酸素センサ等

(2)エンジニアリング事業・・・各種電気炉、熱処理装置、応力測定機器、計測制御装置等

3 当連結会計年度における資産のうち消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,292,570千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,854,348	2,410,666	8,265,014	―	8,265,014
セグメント利益	758,989	90,067	849,057	―	849,057
セグメント資産	6,947,976	1,048,921	7,996,897	3,037,456	11,034,354
その他の項目					
減価償却費	528,853	11,183	540,037	―	540,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569,847	6,062	575,910	―	575,910

(注) 1.セグメント資産の調整額3,037,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用をしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　633円71銭	１株当たり純資産額　663円01銭
１株当たり当期純利益金額　12円17銭	１株当たり当期純利益金額　42円36銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,556,878千円	7,906,014千円
普通株式に係る純資産額	7,556,878千円	7,906,014千円
普通株式の発行済株式数	12,135千株	12,135千株
普通株式の自己株式数	210千株	211千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,924千株	11,924千株

②１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	145,087千円	505,132千円
普通株式に係る当期純利益	145,087千円	505,132千円
普通株式の期中平均株式数	11,924千株	11,924千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,815	1,993,969
受取手形	777,727	942,525
売掛金	1,360,392	1,606,885
有価証券	30,533	332,005
商品	24,772	36,307
製品	557,217	540,820
原材料	102,210	126,137
仕掛品	535,570	517,917
貯蔵品	73,810	75,160
仮払金	1,008	1,163
未収入金	3,566	6,443
前払費用	20,555	33,003
繰延税金資産	91,316	122,336
その他	86,518	－
貸倒引当金	△29,152	△5,800
流動資産合計	5,355,864	6,328,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,350,348	3,385,677
減価償却累計額	△1,627,447	△1,762,392
建物（純額）	1,722,900	1,623,285
構築物	203,375	192,967
減価償却累計額	△110,308	△109,187
構築物（純額）	93,066	83,779
機械及び装置	5,221,152	5,298,862
減価償却累計額	△4,025,579	△4,252,250
機械及び装置（純額）	1,195,573	1,046,611
車両運搬具	59,226	61,858
減価償却累計額	△51,126	△51,209
車両運搬具（純額）	8,100	10,649
工具、器具及び備品	903,086	911,184
減価償却累計額	△807,863	△841,908
工具、器具及び備品（純額）	95,223	69,275
土地	205,031	205,031
建設仮勘定	－	319,157
有形固定資産合計	3,319,895	3,357,790
無形固定資産		
ソフトウエア	18,859	14,571
電話加入権	3,690	3,690
無形固定資産合計	22,550	18,262

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	859,114	837,016
従業員に対する長期貸付金	4,741	3,369
破産更生債権等	－	114
長期前払費用	4,968	1,202
敷金	32,139	31,037
事業保険積立金	23,714	27,518
繰延税金資産	56,250	93,282
その他	181,188	346,548
貸倒引当金	－	△41,323
投資その他の資産合計	1,162,115	1,298,765
固定資産合計	4,504,561	4,674,818
資産合計	9,860,426	11,003,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,429	1,087,562
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	167,312	173,172
未払金	211,893	255,457
未払消費税等	－	101,637
未払法人税等	103,259	336,778
未払費用	2,702	779
前受金	1,080	1,860
預り金	12,999	11,369
賞与引当金	172,500	229,000
役員賞与引当金	13,530	22,330
流動負債合計	1,831,706	2,619,946
固定負債		
長期借入金	123,212	100,048
退職給付引当金	35,611	35,946
役員退職慰労引当金	102,595	112,228
長期預り保証金	68,152	69,149
資産除去債務	－	33,820
固定負債合計	329,571	351,193
負債合計	2,161,277	2,971,140

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	538,899	896,861
その他利益剰余金合計	5,138,899	5,496,861
利益剰余金	5,344,710	5,702,671
自己株式	△91,541	△91,662
株主資本合計	7,795,768	8,153,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,619	△121,053
評価・換算差額等合計	△96,619	△121,053
純資産合計	7,699,148	8,032,555
負債純資産合計	9,860,426	11,003,696

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	4,381,853	5,854,348
商品売上高	1,395,241	2,180,285
売上高合計	5,777,095	8,034,633
売上原価		
製品期首たな卸高	561,270	557,217
商品期首たな卸高	42,313	24,772
当期製品製造原価	3,130,512	3,878,862
当期製品仕入高	211,779	238,057
当期商品仕入高	1,158,852	1,863,081
製品評価損	1,526	6,040
商品評価損	－	249
合計	5,106,253	6,568,282
製品期末たな卸高	557,217	540,820
商品期末たな卸高	24,772	36,307
他勘定振替高	33,101	33,345
売上原価合計	4,491,161	5,957,808
売上総利益	1,285,933	2,076,824
販売費及び一般管理費	1,072,969	1,246,089
営業利益	212,963	830,735
営業外収益		
受取利息	5,779	5,510
有価証券利息	49	532
受取配当金	20,329	19,582
助成金収入	40,266	－
退職給付引当金戻入額	12,025	－
受取ロイヤリティー	788	502
受取賃貸料	3,200	4,070
その他	21,114	9,829
営業外収益合計	103,554	40,026
営業外費用		
支払利息	12,155	11,839
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	396	2
営業外費用合計	16,851	16,142
経常利益	299,666	854,620

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	28,867
設備移転費用	42,936	－
退職給付制度改定損	37,102	－
固定資産廃棄損	7,384	7,672
関係会社株式評価損	10,000	－
固定資産除却損	－	8,000
特別損失合計	97,423	44,539
税引前当期純利益	202,243	810,080
法人税、住民税及び事業税	108,000	389,000
法人税等還付税額	△2,225	－
法人税等調整額	△33,135	△68,052
法人税等合計	72,638	320,947
当期純利益	129,604	489,133

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
前期末残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	－
当期変動額合計	△300,000	－
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	288,173	538,899
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	－
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	129,604	489,133
当期変動額合計	250,726	357,961
当期末残高	538,899	896,861
利益剰余金合計		
前期末残高	5,393,983	5,344,710
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	129,604	489,133
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	△49,273	357,961
当期末残高	5,344,710	5,702,671

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△91,296	△91,541
当期変動額		
自己株式の取得	△245	△120
当期変動額合計	△245	△120
当期末残高	△91,541	△91,662
株主資本合計		
前期末残高	7,845,286	7,795,768
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	129,604	489,133
自己株式の取得	△245	△120
当期変動額合計	△49,518	357,840
当期末残高	7,795,768	8,153,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113,060	△96,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	△24,433
当期変動額合計	16,440	△24,433
当期末残高	△96,619	△121,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△113,060	△96,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	△24,433
当期変動額合計	16,440	△24,433
当期末残高	△96,619	△121,053
純資産		
前期末残高	7,732,226	7,699,148
当期変動額		
剰余金の配当	△178,878	△131,171
当期純利益	129,604	489,133
自己株式の取得	△245	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	△24,433
当期変動額合計	△33,077	333,406
当期末残高	7,699,148	8,032,555

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．その他

（1）売上高・受注高・受注残高の状況

（売上高）

		前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	336,695	5.6	404,818	4.9	68,123	20.2
	耐摩耗セラミックス	2,049,140	34.0	2,977,012	36.0	927,872	45.3
	耐熱セラミックス	1,727,317	28.7	2,171,553	26.3	444,235	25.7
	理化学用陶磁器その他	268,700	4.5	300,963	3.6	32,262	12.0
	小　計	4,381,853	72.8	5,854,348	70.8	1,472,494	33.6
エンジニアリング事業							
	加熱装置	534,852	8.9	1,064,373	12.9	529,520	99.0
	計測機器その他	1,101,836	18.3	1,346,292	16.3	244,456	22.2
	小　計	1,636,689	27.2	2,410,666	29.2	773,976	47.3
合　　計		6,018,543	100.0	8,265,014	100.0	2,246,470	37.3

（受注高）

		前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	358,102	5.8	440,321	5.2	82,219	23.0
	耐摩耗セラミックス	2,051,222	33.4	3,093,806	36.3	1,042,584	50.8
	耐熱セラミックス	1,869,208	30.4	2,204,275	25.9	335,066	17.9
	理化学用陶磁器その他	273,318	4.4	303,366	3.6	30,047	11.0
	小　計	4,551,850	74.0	6,041,769	71.0	1,489,918	32.7
エンジニアリング事業							
	加熱装置	486,688	7.9	1,095,166	12.9	608,478	125.0
	計測機器その他	1,109,166	18.1	1,371,789	16.1	262,622	23.7
	小　計	1,595,855	26.0	2,466,956	29.0	871,101	54.6
合　　計		6,147,706	100.0	8,508,725	100.0	2,361,019	38.4

（受注残高）

		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）		当連結会計年度末 （平成23年３月31日）		比較増減額／率	
		金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
セラミックス事業							
	機能性セラミックス	76,287	5.9	111,790	7.2	35,503	46.5
	耐摩耗セラミックス	577,492	44.3	694,286	44.9	116,793	20.2
	耐熱セラミックス	438,404	33.6	471,125	30.4	32,721	7.5
	理化学用陶磁器その他	44,549	3.4	46,952	3.1	2,402	5.4
	小　計	1,136,734	87.2	1,324,155	85.6	187,421	16.5
エンジニアリング事業							
	加熱装置	77,477	5.9	108,271	7.0	30,793	39.7
	計測機器その他	89,295	6.9	114,791	7.4	25,496	28.6
	小　計	166,773	12.8	223,062	14.4	56,289	33.8
合　　計		1,303,507	100.0	1,547,218	100.0	243,710	18.7

（注）１　金額は販売価格によっております。

２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

当社、平成23年3月18日発表の「役員異動および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。